



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 グランディハウス株式会社
コード番号 8999 URL <http://www.grandy.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 村田 弘行
(氏名) 齋藤 淳夫
配当支払開始予定日

TEL 028-650-7777
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	27,235	23.2	1,504	70.3	1,510	76.9	798	70.2
22年3月期	22,108	12.0	883	13.6	853	18.8	469	26.8

(注) 包括利益 23年3月期 798百万円 (70.2%) 22年3月期 469百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	8,327.43	—	8.0	6.4	5.5
22年3月期	4,891.31	—	4.9	3.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	24,790	10,287	41.5	107,245.59
22年3月期	22,732	9,680	42.6	100,918.15

(参考) 自己資本 23年3月期 10,287百万円 22年3月期 9,680百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	986	△263	618	3,322
22年3月期	1,267	53	△745	1,980

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	191	40.9	2.0
23年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	191	24.0	1.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,620	8.7	790	1.1	780	0.4	440	0.3	4,586.96
通期	29,250	7.4	1,580	5.0	1,560	3.3	890	11.4	9,278.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	102,744 株	22年3月期	102,744 株
23年3月期	6,820 株	22年3月期	6,820 株
23年3月期	95,924 株	22年3月期	95,924 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,303	23.0	771	670.9	890	302.6	524	440.2
22年3月期	11,630	△1.7	100	△63.5	221	△28.0	97	△25.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	5,463.65	—
22年3月期	1,011.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期	19,013		9,334		49.1	97,309.79
22年3月期	18,030		9,002		49.9	93,846.14

(参考) 自己資本 23年3月期 9,334百万円 22年3月期 9,002百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,480	8.1	370	2.7	600	23.2	420	23.3	4,378.47
通期	14,970	4.7	780	1.1	990	11.2	640	22.1	6,671.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(開示の省略)	24
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	40
(6) 会計処理方法の変更	42
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(リース取引関係)	45
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(資産除去債務関係)	47
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、新興国の成長を背景に緩やかな回復が見られたものの、一方で、円高の進行、原油をはじめとした資源価格上昇、エコカー補助金などの経済対策の縮小・終了、中東・北アフリカ情勢の不安定化など、先行きに対する不透明感が払拭されないまま依然として厳しい状況にあります。さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災は国内経済に深刻な影響を与えました。

また、住宅市場においては、雇用情勢に改善がみられないなど厳しい環境にはあったものの、住宅ローン減税などの税制措置や、住宅エコポイント制度等の政策効果等で住宅建設は持ち直しつつあります。

このような状況の中、当社グループは持続的な成長を目指して、コア事業を一層強化して積極的に事業の展開を行ってまいりました。不動産販売においては、新規エリア（栃木県の県北エリア、茨城県の県南エリア等）での営業体制整備と販売面での基盤固めに加え、創業20周年キャンペーンなど販売促進に努めてまいりました。建築材料販売につきましては受注の拡大と収益力の改善に、不動産賃貸につきましては新規テナントの獲得に注力して物件の稼働率の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は272億35百万円（前期比23.2%増）、営業利益は15億04百万円（前期比70.3%増）、経常利益は15億10百万円（前期比76.9%増）、当期純利益は7億98百万円（前期比70.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 不動産販売

新築住宅販売におきましては、栃木県エリアの基幹都市である宇都宮市に近接する大型分譲地「虹の杜ニュータウン」（栃木県壬生町、136区画）の販売を開始するなど人気地区に新規物件を投入し、創業20周年記念キャンペーンなど集客イベントを全社的に実施するなど販売促進に取り組みました。営業エリア戦略では、栃木県エリアにおいて県北の矢板市に拠点を開設し、さくら支店と大田原支店の3カ店体制を構築いたしました。また、茨城県エリアでは、県南の営業エリアの拡大を目的に、茨城グランディハウス株式会社においてつくば支店を統合する形で牛久市に県南支店を開設いたしました。商品面では省エネ法のトップランナー基準に対応するなど環境に配慮した住宅づくりとデザイン性の向上に努めてまいりました。このような取り組みにより受注は概ね好調に推移し、平成23年3月に発生した東日本大震災によって期末に引き渡しを予定していた戸建住宅に一部遅れが生じることになりましたが、販売数は前期に比べて177棟増加の811棟となりました。

中古住宅販売では、ネット広告の充実やホームページのリニューアルなど販売促進に取り組んでまいりました。また、仕入及び販売の効率化のために、栃木県内の14店舗を10店舗に集約・統合を図り、さらには初の栃木県外の拠点として群馬県太田市に出店し営業活動を開始いたしました。このような取り組みの結果、販売数は前期に比べて38棟増加の172棟となりました。

以上の結果、不動産販売の売上高は251億12百万円となり、セグメント利益は13億17百万円となりました。

② 建築材料販売

建築材料販売におきましては、10月に製造ラインの増設が完了しグループ会社以外への販売余力が増加いたしました。一方で、年初から夏場にかけて材木価格が高騰、高止まりする展開となり、販売価格の見直しや収益性の高い工務店等へのシフトを図ってまいりましたが、販売価格への転嫁が遅れることとなりました。

この結果、建築材料販売の売上高は18億43百万円となり、セグメント利益は16百万円となりました。

③ 不動産賃貸

不動産賃貸におきましては、事業を展開する北関東における賃貸オフィス等の需要は引き続き低迷する状況が続きましたが、営業体制の強化を行い、既存テナントへのサービスの充実に取り組むとともに、新規テナントの獲得においてはターゲットを明確にした重点的な営業を展開してまいりました。パーキング事業においても、きめの細かい競合分析などによる料金設定を行い利用の促進に努めてまいりました。

この結果、不動産賃貸の売上高は2億79百万円となり、セグメント利益は1億75百万円となりました。

次期の見通し

住宅業界は、リーマンショック後の一時の低迷状況から回復基調に転じ、順調に推移してまいりましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災及び福島原発事故による影響が長期化する恐れがある中で企業の活動への影響や需要者層の心理的な影響が懸念されるなど、先行きに対する不透明感が増大しております。

当社グループにおける震災の影響は、受注が一時的に落ちたものの、震災前の水準に回復しつつあり、当期に営業エリアを拡大した効果が現れてくると見通しております。

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、売上高292億50百万円（前期比7.4%増）、営業利益15億80百万円（前期比5.0%増）、経常利益15億60百万円（前期比3.3%増）、当期純利益8億90百万円（前期比11.4%増）として

おります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 連結貸借対照表の状況

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ20億57百万円増加して247億90百万円となりました。これは主に、財務の健全化に取り組んだことで現金預金と東日本大震災の影響で建物の引き渡しが次期に一部ずれ込んだことにより棚卸資産が増えたことで流動資産が18億27百万円増加したこと、また支店の新規開設とプレカット生産設備の増設によって固定資産が2億29百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億50百万円増加して145億2百万円となりました。これは主に、棚卸資産等の増加により短期借入金と建物の引き渡しがずれこんだことにより顧客からの前受金等が増えたことで流動負債が10億32百万円増加したこと、また有形固定資産等を取得したことにより長期借入金等が増えたことで固定負債が4億17百万円増加したことによります。

純資産は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ6億6百万円増加して102億87百万円となりましたが、総資産の増加幅が大きかったことで株主資本比率は前連結会計年度末の42.6%から41.5%になりました。

b. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動により資金が増加し、投資活動により資金が減少したことで、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度に比べ13億42百万円増加し、33億22百万円（前連結会計年度末比67.8%増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億86百万円（前年同期比2億81百万円減）となりました。これは主に棚卸資産の増加及び法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益14億1百万円の獲得があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億63百万円（前年同期は53百万円の獲得）となりました。これは主にプレカット加工設備を増設したこと及び支店事務所を建設したことで有形固定資産が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6億18百万円（前年同期は7億45百万円の使用）となりました。これは主に棚卸資産が増えたことで短期借入金が増加したこと及び有形固定資産を取得したことで長期借入金が増加したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	42.2	42.6	41.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.0	16.0	16.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	8.2	12.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.6	6.5	4.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としており、また、時機に応じて特別配当又は記念配当を実施し業績の伸長に応じても積極的に利益還元を行う予定であります。

この方針に基づき、当期（第20期）の1株当たり配当額は、安定配当継続の観点から前期（第19期）と同額の1株当たり2,000円とさせていただきます。また、次期（第21期）の1株当たり配当額についても、当期と同額の1株当たり2,000円を予定しております。

なお、当社は、定款において取締役会の決議による機動的な剰余金の配当の実施を可能とする定めをしておりますが、配当金の支払回数については、従来どおり毎年3月31日を基準日とする年1回の配当制度を継続する予定であります。また、自己株式取得については、1株当たりの利益の増加を通じて配当とあわせた総合的な利益還元となるよう、財政状態に応じて実施いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。

① 不動産販売について

ア. 住宅需要

当社グループの事業は不動産販売、建築材料販売及び不動産賃貸から構成され、平成23年3月期において、不動産販売が連結売上高の92.2%を占めております。不動産販売は、戸建住宅の分譲販売、注文住宅の販売、住宅用土地の開発販売、その他外構工事の追加工事等ではありますが、住宅及び住宅用土地の販売は、購入者の購買意欲や需要動向に左右される傾向にあります。また、住宅購入者の購買意欲や需要動向は、景気・金利・地価動向並びに将来予測及び住宅税制等の影響を受けやすく、これら諸要因の動向によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 営業地域について

当社グループは、北関東エリアを営業基盤としており栃木県の販売構成比が59.8%（平成23年3月期。以下同じ）と高くなっております。他県については、茨城県(水戸市・牛久市他)が27.9%、群馬県(太田市他)が11.4%、千葉県(柏市他)が0.3%と、近年は栃木県以外の営業エリアの拡大を進めておりますが、競合関係等、当社の戦略が計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 競合について

当社グループは、栃木県内のエリアにおいては比較的競争力があるものと認識しております。しかしながら、当社グループの土地の供給体制を揺るがすような新規参入業者が現れた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、首都圏エリアでは同業他社との競合が多く発生します。当社の建売住宅等の販売においては、間取り、外観及び街並み等に拘った付加価値の高い商品とすることに努めており、低価格を戦略としている住宅メーカーとは一線を画しておりますが、今後の競合激化により著しい価格低下が発生する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 用地並びに販売在庫の確保

当社グループでは不動産販売において、土地の仕入（用地交渉）から行政との折衝、宅地開発、許認可の取得、建設・施工、アフターメンテナンスまでを行っております。土地仕入から建物が完成するまでには、通常8ヶ月程度の期間を要するため、立地条件に恵まれた土地の仕入が困難になる場合、土地の仕入価格が高騰する場合など、販売に先立って土地の確保や計画通りの用地調達が行えない場合並びに天災その他予想し得ない事態による施工期間の遅延等の要因により販売在庫が確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 従業員の状況について

不動産業界は人材の流動化が激しく退職率も高いとされておりますが、当社グループも例外ではなく、特に営業社員について退職率が高い傾向がみられます。その主な要因は、商品が高額であり安定的に成果を挙げられるまである程度の期間と経験が必要であります。その前に転職を選択するに至る例が多いことであります。こうした状況に対し当社は、採用前及び採用時における業務内容の説明の徹底、さらに入社時より教育研修やOJTを通じて当社が行う地域密着型営業を全員に浸透させること等により、定着率の向上を図っておりますが、営業社員の安定的な確保が計画通りに実現できない場合、当社の事業展開において重要な役割を担う人材の育成が十分にできなかった場合、又は定着率の向上が図れなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

カ. 自然災害等について

大規模自然災害等の発生時には、営業拠点等の事業用資産の損害や戸建住宅等の商品の損害等の修復費用の発生、人的・物的損害やライフライン・社会インフラの障害による営業拠点又はサイトにおける事業の停止や遅滞、商品の補修や工事・材料の納入遅延等による商品の完成時期や引渡時期の遅延等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 財政状態、経営成績について

ア. 借入金への依存

当社グループの不動産販売では、プロジェクト案件ごとに用地取得、開発費用及び建物建築に必要な資金の全部又は一部を、主に当該用地を担保とする金融機関等からの借入金によって調達しております。また、不動産賃貸における自社保有物件の購入又は建設資金及び事業拠点の開設に伴う不動産の購入又は建設資金についても主に借入金により調達しております。(平成23年3月期の有利子負債残高114億1百万円)

このため、経済情勢の変化等により市場金利が上昇或いは高止まりした場合、当社グループの信用力の低下により借入額等に制約を受けた場合には、支払利息の負担が増加又は事業計画の変更等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 固定資産及び販売用不動産の価値下落リスク

当社グループは、北関東エリアを営業基盤に不動産の取得、開発、販売及び賃貸等の事業を行っており、不動産市況が悪化した場合には、保有している固定資産の減損或いは販売用不動産及びその他資産の多額の評価損等の計上によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 引渡し時期遅延による業績変動について

不動産販売の戸建住宅においては、売上の計上時期が物件の引渡時期になります。大規模な開発行為が伴う案件は引渡しまでに長期間を要するものもありますが、土地仕入れから建物が完成するまでの通常8ヶ月程度であり、進捗の管理は厳格に行っておりますが、天災その他予想し得ない事態による工期の遅延、不測の事態により引渡し大幅に遅れ売上が翌期にずれこむ場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、販売期間が短くなるようなヒット商品が出た場合や景気動向その他の要因により、予定の販売棟数を上回る受注があった場合には、その後の販売商品の供給に端境を生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 資材高騰リスク

当社グループが扱う戸建住宅は、木材や石油関連の資材を使用していることから、市況や為替変動により資材の仕入価格が上昇し、これらのコストダウンや価格転嫁等が難しい場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制等について

当社グループは、宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等を受け事業を行っております。このほか、都市計画法、国土利用計画法、宅地造成等規制法、建築基準法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律等の各種法令や条例等の規制を受けております。これらの法令・条例の改廃及び新たな法令が制定された場合は、新たな対応費用の発生や所管官庁の審査期間等の長期化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等には有効期限及び取消事由が定められております。当社グループでは法令遵守に努めており、現時点で取消し又は更新拒否の事由に該当する事実はありませんが、将来何らかの理由により、当該許認可が取消され又はこれらの更新が認められない場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報保護について

当社グループは、受注活動を行う上で顧客情報等の個人情報を取り扱っております。情報管理には、管理体制の構築、社内規程の整備等、万全を期しておりますが、万が一個人情報外部に漏洩した場合は信用の失墜や損害賠償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社5社より構成されており、不動産販売、建築材料販売及び不動産賃貸を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 不動産販売

当社グループにおいて、分譲用地の仕入れ、開発許認可、宅地造成工事管理、住宅の設計及び建築、販売及びアフターメンテナンスまでを行っております。

中心となる戸建住宅の分譲及び設計・建築については、地域密着営業推進の観点から商圏別に水平分業を行なう体制としており、当社は栃木県を中心として千葉県及び福島県を、茨城グランディハウス株式会社は茨城県を、また群馬グランディハウス株式会社は群馬県を、それぞれ基本的な営業エリアとして事業を展開しております。

また、株式会社中古住宅情報館において中古住宅の販売を中心とした住みかえ関連事業を、グランディリフォーム株式会社において住宅のアフターメンテナンス及びリフォーム事業を行っております。

(2) 建築材料販売

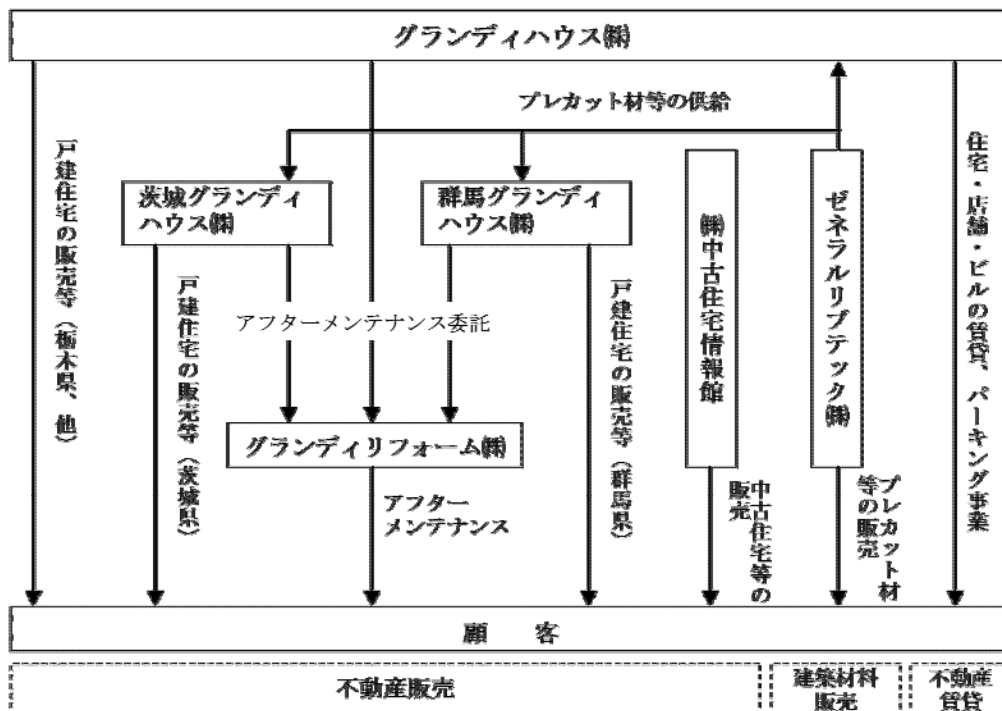
ゼネラルリブテック株式会社において、プレカット材を中心とした建築部材等の販売事業を行っております。

(3) 不動産賃貸

当社において、所有するテナントビル、マンション等の賃貸事業及びパーキング事業を行っております。

[事業系統図] (平成23年3月31日現在)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、快適で住みやすく安心して暮らせる住まいのご提供を通じて、豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。この方針のもと、創業時より培ってきた宅地開発力をコア・コンピタンスとして、土地の仕入れから住宅の設計・建築・販売、アフターサービスまでの自社一貫体制により、土地と建物の双方に高い付加価値を加えた魅力ある住宅をご提案してまいりました。

今後とも、新技術の開発や品質の向上、サービスの充実などを通じて、よりよい住まいをお届けしていくべく努力を重ねるとともに、企業市民として社会の期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的で持続可能な成長を目指しており、「売上高」及び「経常利益」を成長性と収益力を示す指標として重視しております。具体的には、中期の販売目標として新築住宅1,000棟（平成23年3月実績811棟）、中古住宅300棟（同172棟）を掲げるとともに収益力を高め、企業価値の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

金融危機後徐々に落ち着きつつあった世界経済は、中東・北アフリカ諸国の政情不安とこれに伴う原油高騰により不透明感を増すとともに、わが国においては円高やデフレ等の問題に加え、東日本大震災の長期的な経済への影響が懸念される事態となり、当社を取り巻く事業環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような事業環境の下、当社グループは継続して成長し続けるために次の課題に取り組んでまいります。

① コア事業を一層強化して持続的な成長を目指す。

住宅市場は人口及び世帯数が減少する厳しい環境にあります。事業の持続的な成長を目指して、既存の営業エリアではシェアの維持・拡大に取り組む一方で、新たな営業エリアの拡大に取り組んでまいります。当面は当期において新規エリアとして進出した栃木県の県北エリア（大田原市、矢板市等）、茨城県の県南エリア（牛久市等）での営業基盤の確立を図ってまいります。中期的には新築住宅1,000棟、中古住宅300棟の販売を目標として、不動産販売セグメント（戸建住宅、中古住宅）に経営資源を重点的に投入してまいります。

② 中古住宅事業を拡大し新築住宅事業との2本柱とする。

中古住宅市場は昭和56年の建築基準法の改正以降、住宅の耐震性能が向上し良質の住宅が市場に流通してくると見込まれ、国の住宅政策においてもストック重視に転換してきており、また顧客層においてもエコや環境などへの意識の高まりやライフスタイルの多様化によって、中古住宅を選択する層が確実に増加するものと見込まれております。当社グループにおいては、中古住宅事業を第二の柱に位置付けて、引き続き新築住宅でのノウハウと信用力を活かして、当期において初の栃木県外での出店を行った群馬県太田市を足掛かりに、栃木県内はもとより北関東を中心に事業の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

住宅業界を取り巻く事業環境は、国の需要喚起に向けた諸政策の一方で、雇用や所得に係る不安等による潜在的な取得者層の購入意欲が減退する中、業界に対する規制強化や環境問題等への対応要請など、需給面とコスト面とも厳しい状況にあります。さらに、東日本大震災の影響は、直接的又は副次的被害に留まらず、日本経済全体に波及しかねない状況となっており、先行きに対する不透明感が増大しております。

このような事業環境の下、当社グループは中期的な課題として新築住宅1,000棟、中古住宅300棟の販売目標を掲げて持続的な成長を目指しております。このため、当期において戸建住宅の営業エリアに栃木県の県北エリア及び茨城県の県南エリア等に加え、中古住宅では栃木県外に初進出した群馬県太田市周辺を新たな営業エリアとしました。引き続き事業基盤の確立に向けて営業社員の増員など人的な整備や安定的な仕入体制の構築など、新たな需要開拓に取り組んでまいります。また、資材の安定確保やコスト削減に取り組むことで、東日本大震災による影響が懸念される資材不足、資材価格の高騰等に対処してまいります。購入者マインドへの影響には、強みである地域密着営業を一層推進することと、商品力の向上で需要の掘り起こしを行ってまいります。財務面では、引き続き完成在庫の適正管理に重点を置き資産効率の向上を図るとともに、流動性資金の水準を高めることで財務体質の一層の強化を図り、安定的な経営と業績の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループの取扱う商品及びサービスは一般の個人を主な対象としておりますので、当社の役員が当社と商品等の取引を希望する場合があります（例：自宅の購入や建築）。この場合、一般顧客との取引と同水準の適正な利益を確保できる価格（一般顧客向の販売価格が設定されている商品等（例：建売住宅）については当該価格。その他の商品等（例：注文住宅など）については適正な積算価格や正式な鑑定評価に基づいて決定した価格）で行うことを取引の条件とし、事前が取締役会の承認を得て取引を行っております。なお、当期については、役員との間に重要な取引はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,980,548	3,330,987
受取手形及び売掛金	230,695	361,281
販売用不動産	※1 7,732,888	※1 7,882,003
未成工事支出金	7,103	13,705
仕掛販売用不動産	※1 2,529,730	※1 2,735,458
商品及び製品	130,623	153,664
原材料及び貯蔵品	79,066	102,930
繰延税金資産	95,163	113,279
その他	344,671	265,375
貸倒引当金	△3,725	△4,644
流動資産合計	13,126,764	14,954,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,346,410	※1 4,462,351
減価償却累計額	△949,918	△1,086,215
建物及び構築物(純額)	3,396,491	3,376,135
機械装置及び運搬具	5,171	16,171
減価償却累計額	△4,807	△6,631
機械装置及び運搬具(純額)	364	9,540
工具、器具及び備品	232,722	267,915
減価償却累計額	△179,943	△198,401
工具、器具及び備品(純額)	52,779	69,514
土地	※1 5,910,688	※1 5,983,797
リース資産	29,006	199,782
減価償却累計額	△7,657	△26,439
リース資産(純額)	21,348	173,342
有形固定資産合計	9,381,671	9,612,329
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
長期貸付金	43,251	40,903
繰延税金資産	41,621	55,951
その他	94,769	85,846
貸倒引当金	△40,549	△44,480
投資その他の資産合計	154,093	153,221
固定資産合計	9,606,052	9,835,991
資産合計	22,732,817	24,790,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,637,291	1,526,272
短期借入金	※1 7,828,630	※1 8,441,540
1年内返済予定の長期借入金	※1 823,413	※1 810,483
リース債務	9,368	38,028
未払法人税等	322,940	436,186
完成工事補償引当金	41,083	48,866
災害損失引当金	—	74,498
その他	510,555	829,871
流動負債合計	11,173,282	12,205,746
固定負債		
長期借入金	※1 1,676,585	※1 1,913,014
リース債務	31,844	162,542
退職給付引当金	98,328	138,241
その他	72,304	83,064
固定負債合計	1,879,061	2,296,861
負債合計	13,052,344	14,502,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	5,749,588	6,356,541
自己株式	△351,780	△351,780
株主資本合計	9,680,472	10,287,425
純資産合計	9,680,472	10,287,425
負債純資産合計	22,732,817	24,790,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	22,108,067	27,235,499
売上原価	18,348,166	22,275,958
売上総利益	3,759,900	4,959,540
販売費及び一般管理費	※1 2,876,132	※1 3,454,894
営業利益	883,768	1,504,646
営業外収益		
受取利息	298	457
受取配当金	61	56
業務受託手数料	93,085	134,386
受取事務手数料	86,883	114,159
その他	21,973	26,357
営業外収益合計	202,301	275,417
営業外費用		
支払利息	200,883	232,769
シンジケートローン手数料	7,333	22,494
その他	23,959	14,580
営業外費用合計	232,176	269,844
経常利益	853,893	1,510,218
特別利益		
固定資産売却益	※2 16,194	—
特別利益合計	16,194	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 10,141	※3 9,005
リース解約損	124	—
災害による損失	—	※4 99,921
特別損失合計	10,265	108,927
税金等調整前当期純利益	859,822	1,401,291
法人税、住民税及び事業税	407,684	634,936
法人税等調整額	△17,056	△32,445
法人税等合計	390,627	602,490
少数株主損益調整前当期純利益	—	798,800
当期純利益	469,194	798,800

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	798,800
包括利益	—	798,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	798,800
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,077,500	2,077,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,077,500	2,077,500
資本剰余金		
前期末残高	2,205,165	2,205,165
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,205,165	2,205,165
利益剰余金		
前期末残高	5,472,242	5,749,588
当期変動額		
剰余金の配当	△191,848	△191,848
当期純利益	469,194	798,800
当期変動額合計	277,346	606,952
当期末残高	5,749,588	6,356,541
自己株式		
前期末残高	△351,780	△351,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△351,780	△351,780
株主資本合計		
前期末残高	9,403,126	9,680,472
当期変動額		
剰余金の配当	△191,848	△191,848
当期純利益	469,194	798,800
当期変動額合計	277,346	606,952
当期末残高	9,680,472	10,287,425
純資産合計		
前期末残高	9,403,126	9,680,472
当期変動額		
剰余金の配当	△191,848	△191,848
当期純利益	469,194	798,800
当期変動額合計	277,346	606,952
当期末残高	9,680,472	10,287,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	859,822	1,401,291
減価償却費	181,277	204,853
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,538	39,913
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	7,060	7,782
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,771	4,850
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	74,498
受取利息及び受取配当金	△359	△514
支払利息	200,883	232,769
固定資産除却損	10,141	9,005
固定資産売却損益 (△は益)	△16,194	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,078	△134,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	136,555	△408,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	616,466	△111,018
その他	△156,065	423,007
小計	1,805,818	1,744,054
利息及び配当金の受取額	359	514
利息の支払額	△196,208	△233,785
法人税等の支払額	△342,038	△523,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,267,932	986,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,735	△248,030
有形固定資産の売却による収入	134,753	—
無形固定資産の取得による支出	△13,243	△17,184
貸付けによる支出	△4,100	△450
貸付金の回収による収入	13,054	8,680
その他の支出	△7,153	△9,216
その他の収入	1,740	2,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,315	△263,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△329,520	612,910
長期借入れによる収入	1,080,000	1,380,000
長期借入金の返済による支出	△1,296,909	△1,156,501
配当金の支払額	△191,475	△191,691
リース債務の返済による支出	△7,798	△25,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△745,702	618,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	575,545	1,342,439
現金及び現金同等物の期首残高	1,405,003	※ 1,980,548
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,980,548	※ 3,322,987

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 茨城グランディハウス(株) 群馬グランディハウス(株) (株)住みかえ情報館 ゼネラルリブテック(株) グランディリフォーム(株)	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 茨城グランディハウス(株) 群馬グランディハウス(株) (株)中古住宅情報館 ゼネラルリブテック(株) グランディリフォーム(株) 株式会社中古住宅情報館は、平成22年7月1日付で株式会社住みかえ情報館から商号を変更いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 金利スワップ取引 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。 ハ たな卸資産 (イ) 販売用不動産・未成工事支出金・仕掛販売用不動産 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (ロ) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 金利スワップ取引 同左 ハ たな卸資産 (イ) 販売用不動産・未成工事支出金・仕掛販売用不動産 同左 (ロ) 商品・製品・原材料 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ロ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保及びアフターサービスの費用に備えるため、過去の補償・修繕実績に将来の補償・修繕見込みを加味して計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。</p> <p>ニ _____</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は56,868千円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,484千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>ロ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産等の原状回復費用等に備えるため、翌連結会計年度に見込まれる費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ その他の工事 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	—————	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生連結会計年度の期間費用としております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,649,178千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,747,283</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,071,430</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,652,554</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,120,446</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が2,384,862千円、仕掛販売用不動産が680,033千円及び土地が105,061千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,963,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">586,937</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,304,578</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,855,315</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">691,100千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">945,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505,000</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">64,315千円</p>	販売用不動産	4,649,178千円	仕掛販売用不動産	1,747,283	建物	3,071,430	土地	5,652,554	計	15,120,446	短期借入金	6,963,800千円	1年内返済予定の長期借入金	586,937	長期借入金	1,304,578	計	8,855,315	当座貸越極度額	1,450,000千円	借入実行残高	945,000	差引額	505,000	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,517,598千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,901,209</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,970,519</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,522,605</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,911,931</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が1,577,055千円及び仕掛販売用不動産が671,390千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,517,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">563,719</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,513,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,594,398</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">143,600千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">934,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,250</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	販売用不動産	4,517,598千円	仕掛販売用不動産	1,901,209	建物	2,970,519	土地	5,522,605	計	14,911,931	短期借入金	7,517,650千円	1年内返済予定の長期借入金	563,719	長期借入金	1,513,029	計	9,594,398	当座貸越極度額	1,650,000千円	借入実行残高	934,750	差引額	715,250
販売用不動産	4,649,178千円																																																
仕掛販売用不動産	1,747,283																																																
建物	3,071,430																																																
土地	5,652,554																																																
計	15,120,446																																																
短期借入金	6,963,800千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	586,937																																																
長期借入金	1,304,578																																																
計	8,855,315																																																
当座貸越極度額	1,450,000千円																																																
借入実行残高	945,000																																																
差引額	505,000																																																
販売用不動産	4,517,598千円																																																
仕掛販売用不動産	1,901,209																																																
建物	2,970,519																																																
土地	5,522,605																																																
計	14,911,931																																																
短期借入金	7,517,650千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	563,719																																																
長期借入金	1,513,029																																																
計	9,594,398																																																
当座貸越極度額	1,650,000千円																																																
借入実行残高	934,750																																																
差引額	715,250																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">310,023千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">296,683</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,354,577</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,338</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66,188</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,212千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,678</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,194</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,185千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,970</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,141</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	広告宣伝費	310,023千円	役員報酬	296,683	給与手当	1,354,577	退職給付費用	22,338	減価償却費	66,188	土地	6,212千円	建物及び構築物	9,678	機械装置及び運搬具	303	計	16,194	建物及び構築物	4,185千円	ソフトウェア	4,970	その他	985	計	10,141	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">393,243千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">327,830</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,668,195</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,431</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77,552</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,298千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,005</td> </tr> </table> <p>※4. 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産修繕費</td> <td style="text-align: right;">21,901千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,522</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,498</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,921</td> </tr> </table>	広告宣伝費	393,243千円	役員報酬	327,830	給与手当	1,668,195	退職給付費用	27,431	減価償却費	77,552	建物及び構築物	7,298千円	その他	1,706	計	9,005	たな卸資産修繕費	21,901千円	その他	3,522	災害損失引当金繰入額	74,498	計	99,921
広告宣伝費	310,023千円																																																		
役員報酬	296,683																																																		
給与手当	1,354,577																																																		
退職給付費用	22,338																																																		
減価償却費	66,188																																																		
土地	6,212千円																																																		
建物及び構築物	9,678																																																		
機械装置及び運搬具	303																																																		
計	16,194																																																		
建物及び構築物	4,185千円																																																		
ソフトウェア	4,970																																																		
その他	985																																																		
計	10,141																																																		
広告宣伝費	393,243千円																																																		
役員報酬	327,830																																																		
給与手当	1,668,195																																																		
退職給付費用	27,431																																																		
減価償却費	77,552																																																		
建物及び構築物	7,298千円																																																		
その他	1,706																																																		
計	9,005																																																		
たな卸資産修繕費	21,901千円																																																		
その他	3,522																																																		
災害損失引当金繰入額	74,498																																																		
計	99,921																																																		

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	102,744	—	—	102,744
合計	102,744	—	—	102,744
自己株式				
普通株式	6,820	—	—	6,820
合計	6,820	—	—	6,820

(注) 平成20年11月1日付で端株制度を廃止しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	191,848	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	191,848	利益剰余金	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	102,744	—	—	102,744
合計	102,744	—	—	102,744
自己株式				
普通株式	6,820	—	—	6,820
合計	6,820	—	—	6,820

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	191,848	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	191,848	利益剰余金	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,980,548	現金及び預金勘定 3,330,987
現金及び現金同等物 1,980,548	預入期間が3か月を超える定期積金 △8,000
	現金及び現金同等物 3,322,987

(開示の省略)

リース取引、金融商品、賃貸等不動産、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券
非上場株式 (連結貸借対照表計上額 15,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。
4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券
非上場株式 (連結貸借対照表計上額 15,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。
4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその計算基礎

当社及び連結子会社は従業員300人未満の小規模であるため、簡便法を適用しており、在籍者の期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	98,328	138,241

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
当期発生費用	31,840	42,782

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39,963</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社取引未実現利益</td> <td style="text-align: right;">49,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">17,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30,151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,594</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△44,809</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,785</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち、「流動資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">95,163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち、「投資その他の資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">41,621</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△2.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4</td> </tr> </table>	固定資産減損損失	17,154	退職給付引当金	39,963	未払事業税	28,036	連結会社取引未実現利益	49,199	完成工事補償引当金	17,090	その他	30,151	繰延税金資産小計	181,594	評価性引当額	△44,809	繰延税金資産合計	136,785	うち、「流動資産」計上額	95,163	うち、「投資その他の資産」計上額	41,621	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	住民税均等割	1.4	評価性引当額の増減	△2.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37,880</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社取引未実現利益</td> <td style="text-align: right;">46,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">20,320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30,611</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,742</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△39,511</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち、「流動資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">113,279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち、「投資その他の資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">55,951</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0</td> </tr> </table>	固定資産減損損失	17,154	退職給付引当金	56,232	未払事業税	37,880	連結会社取引未実現利益	46,544	完成工事補償引当金	20,320	その他	30,611	繰延税金資産小計	208,742	評価性引当額	△39,511	繰延税金資産合計	169,231	うち、「流動資産」計上額	113,279	うち、「投資その他の資産」計上額	55,951	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	0.9	評価性引当額の増減	△0.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0
固定資産減損損失	17,154																																																																								
退職給付引当金	39,963																																																																								
未払事業税	28,036																																																																								
連結会社取引未実現利益	49,199																																																																								
完成工事補償引当金	17,090																																																																								
その他	30,151																																																																								
繰延税金資産小計	181,594																																																																								
評価性引当額	△44,809																																																																								
繰延税金資産合計	136,785																																																																								
うち、「流動資産」計上額	95,163																																																																								
うち、「投資その他の資産」計上額	41,621																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9																																																																								
住民税均等割	1.4																																																																								
評価性引当額の増減	△2.6																																																																								
その他	0.3																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																																								
固定資産減損損失	17,154																																																																								
退職給付引当金	56,232																																																																								
未払事業税	37,880																																																																								
連結会社取引未実現利益	46,544																																																																								
完成工事補償引当金	20,320																																																																								
その他	30,611																																																																								
繰延税金資産小計	208,742																																																																								
評価性引当額	△39,511																																																																								
繰延税金資産合計	169,231																																																																								
うち、「流動資産」計上額	113,279																																																																								
うち、「投資その他の資産」計上額	55,951																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																								
住民税均等割	0.9																																																																								
評価性引当額の増減	△0.4																																																																								
その他	0.6																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	不動産販売事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,816,452	291,614	22,108,067	—	22,108,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	601	104,390	104,992	(104,992)	—
計	21,817,054	396,005	22,213,059	(104,992)	22,108,067
営業費用	21,117,342	211,948	21,329,291	(104,992)	21,224,299
営業利益	699,711	184,056	883,768	—	883,768
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,343,228	5,155,703	21,498,931	1,233,885	22,732,817
減価償却費	122,219	59,058	181,277	—	181,277
資本的支出	100,483	2,741	103,225	—	103,225

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建住宅・宅地の分譲及びその他不動産の販売、住宅等の設計及び建築の請負、建築資材の製造及び販売、他

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸及びパーキング事業等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,233,885千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券であります。

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、不動産販売事業で売上高が56,868千円、営業利益が15,484千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産・住宅に関連する事業を行っております。取り扱う主な不動産・製品・サービスは、建売住宅を主力とした一般木造住宅、プレカット材の製造と建築材料の販売、及び事務所・駐車場等の賃貸サービスであり、これらの不動産・製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループのセグメントは、不動産・製品・サービスを基礎とした「不動産販売事業」、「建築材料販売事業」、「不動産賃貸事業」の3つのセグメントとしております。

「不動産販売事業」は、新築戸建住宅・中古住宅等の販売を行っております。「建築材料販売事業」は、プレカット材の製造・販売及び住宅用の建築材料の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、事務所・住宅等及び駐車場の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	20,465,398	1,351,054	291,614	22,108,067	—	22,108,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	506	1,804,042	104,390	1,908,940	△1,908,940	—
計	20,465,905	3,155,096	396,005	24,017,007	△1,908,940	22,108,067
セグメント利益	584,902	104,186	164,001	853,090	803	853,893
セグメント資産	15,474,641	868,586	5,155,703	21,498,931	1,233,885	22,732,817
セグメント負債	11,339,338	916,899	796,106	13,052,344	—	13,052,344
その他の項目						
減価償却費	117,001	5,217	59,058	181,277	—	181,277
受取利息	256	9,510	—	9,767	△9,468	298
支払利息	188,955	7,290	14,106	210,351	△9,468	200,883
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,889	25,594	2,741	103,225	—	103,225

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券であります。
- (3) 受取利息、支払利息の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	25,112,497	1,843,269	279,732	27,235,499	—	27,235,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	100	2,050,150	115,145	2,165,396	△2,165,396	—
計	25,112,597	3,893,420	394,878	29,400,895	△2,165,396	27,235,499
セグメント利益	1,317,986	16,513	175,197	1,509,697	520	1,510,218
セグメント資産	16,502,793	899,429	5,045,549	22,447,771	2,342,261	24,790,033
セグメント負債	13,224,047	890,920	387,639	14,502,607	—	14,502,607
その他の項目						
減価償却費	129,241	20,319	55,292	204,853	—	204,853
受取利息	393	869	—	1,262	△805	457
支払利息	218,836	7,303	7,435	233,575	△805	232,769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	276,944	167,571	140	444,655	—	444,655

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券であります。
 - (3) 受取利息、支払利息の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

- g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

- h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 100,918円15銭	1株当たり純資産額 107,245円59銭
1株当たり当期純利益金額 4,891円31銭	1株当たり当期純利益金額 8,327円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	469,194	798,800
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	469,194	798,800
普通株式の期中平均株式数 (株)	95,924	95,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,004,846	2,080,384
売掛金	11,691	18,448
販売用不動産	※1, ※5 5,405,171	※1, ※5 4,899,902
未成工事支出金	6,237	6,872
仕掛販売用不動産	※1 1,537,536	※1 1,943,974
原材料及び貯蔵品	15,782	17,314
前渡金	47,478	42,809
前払費用	38,560	41,702
未収入金	※4 119,042	※4 67,559
短期貸付金	※4 90,000	※4 180,000
繰延税金資産	25,385	32,414
その他	7,785	6,068
貸倒引当金	△154	△218
流動資産合計	8,309,361	9,337,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,097,539	※1 4,140,991
減価償却累計額	△831,979	△950,950
建物(純額)	3,265,560	3,190,041
構築物	169,810	181,325
減価償却累計額	△100,680	△114,201
構築物(純額)	69,129	67,124
車両運搬具	5,171	5,171
減価償却累計額	△4,807	△4,909
車両運搬具(純額)	364	261
工具、器具及び備品	196,537	210,014
減価償却累計額	△158,958	△169,489
工具、器具及び備品(純額)	37,578	40,525
土地	※1 5,810,412	※1 5,810,412
リース資産	22,214	70,002
減価償却累計額	△6,072	△17,169
リース資産(純額)	16,141	52,832
有形固定資産合計	9,199,187	9,161,196
無形固定資産		
電話加入権	6,408	6,408
商標権	2,628	3,132
ソフトウェア	32,115	28,668
無形固定資産合計	41,152	38,209

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
関係会社株式	370,000	370,000
出資金	2,002	1,902
長期前払費用	49,301	31,955
繰延税金資産	33,814	46,148
その他	10,918	11,361
投資その他の資産合計	481,036	476,367
固定資産合計	9,721,375	9,675,773
資産合計	18,030,737	19,013,007
負債の部		
流動負債		
工事未払金	※4 987,519	※4 950,355
短期借入金	※1 5,346,530	※1 5,529,830
1年内返済予定の長期借入金	※1 675,545	※1 665,606
リース債務	3,802	13,251
未払金	9,878	11,180
未払費用	86,000	85,556
未払法人税等	126,060	223,392
未払消費税等	77,799	—
未成工事受入金	51,073	62,878
前受金	53,042	193,160
預り金	62,994	80,929
完成工事補償引当金	6,073	7,723
災害損失引当金	—	67,771
その他	6,609	5,838
流動負債合計	7,492,930	7,897,474
固定負債		
長期借入金	※1 1,379,732	※1 1,558,308
リース債務	12,338	41,877
退職給付引当金	83,618	114,117
その他	60,020	66,887
固定負債合計	1,535,709	1,781,189
負債合計	9,028,640	9,678,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金		
資本準備金	2,184,000	2,184,000
その他資本剰余金	21,165	21,165
資本剰余金合計	2,205,165	2,205,165
利益剰余金		
利益準備金	153,475	153,475
その他利益剰余金		
別途積立金	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金	1,517,737	1,849,985
利益剰余金合計	5,071,212	5,403,460
自己株式	△351,780	△351,780
株主資本合計	9,002,097	9,334,344
純資産合計	9,002,097	9,334,344
負債純資産合計	18,030,737	19,013,007

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
不動産売上高	11,242,466	13,915,351
不動産賃貸収入	388,034	388,478
売上高合計	11,630,500	14,303,829
売上原価		
不動産売上原価	9,661,758	11,415,545
不動産賃貸原価	191,079	188,409
売上原価合計	9,852,837	11,603,955
売上総利益	1,777,663	2,699,874
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	175,679	216,721
役員報酬	187,800	228,200
給料及び手当	747,901	911,945
法定福利費	104,859	135,256
福利厚生費	8,133	26,506
退職給付費用	17,427	21,018
リース料	14,491	15,082
車両費	8,974	12,745
交際費	15,645	22,328
通信費	11,076	13,304
租税公課	93,705	104,022
減価償却費	57,960	67,529
地代家賃	18,096	24,374
水道光熱費	15,079	18,518
貸倒引当金繰入額	—	64
完成工事補償引当金繰入額	634	1,650
その他	200,090	108,889
販売費及び一般管理費合計	1,677,555	1,928,156
営業利益	100,107	771,717
営業外収益		
受取利息	※1 18,000	※1 7,716
受取配当金	50,056	※1 150,032
業務受託手数料	※1 53,312	※1 76,445
受取事務手数料	※1 171,467	※1 65,173
その他	10,085	8,040
営業外収益合計	302,922	307,407

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	155,953	156,074
シンジケートローン手数料	7,333	22,494
その他	18,590	10,253
営業外費用合計	181,877	188,821
経常利益	221,152	890,304
特別利益		
固定資産売却益	※2 15,890	—
特別利益合計	15,890	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 8,437	※3 4,176
リース解約損	124	—
災害による損失	—	※4 73,509
特別損失合計	8,561	77,686
税引前当期純利益	228,481	812,617
法人税、住民税及び事業税	143,784	307,885
法人税等調整額	△12,324	△19,363
法人税等合計	131,460	288,522
当期純利益	97,021	524,095

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,077,500	2,077,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,077,500	2,077,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,184,000	2,184,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,184,000	2,184,000
その他資本剰余金		
前期末残高	21,165	21,165
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,165	21,165
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	153,475	153,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	153,475	153,475
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,400,000	3,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,612,564	1,517,737
当期変動額		
剰余金の配当	△191,848	△191,848
当期純利益	97,021	524,095
当期変動額合計	△94,826	332,247
当期末残高	1,517,737	1,849,985
自己株式		
前期末残高	△351,780	△351,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	△351,780	△351,780
株主資本合計		
前期末残高	9,096,923	9,002,097
当期変動額		
剰余金の配当	△191,848	△191,848
当期純利益	97,021	524,095
当期変動額合計	△94,826	332,247
当期末残高	9,002,097	9,334,344
純資産合計		
前期末残高	9,096,923	9,002,097
当期変動額		
剰余金の配当	△191,848	△191,848
当期純利益	97,021	524,095
当期変動額合計	△94,826	332,247
当期末残高	9,002,097	9,334,344

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	金利スワップ取引 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。	金利スワップ取引 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績に将来の補償見込みを加味して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産等の原状回復費用等に備えるため、翌事業年度に見込まれる費用の見積額を計上しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について</p>	<p>重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ その他の工事 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は55,307千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ14,995千円増加しております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。</p> <p>(損益計算書) 子会社からの事務受託手数料は、従来、営業外収益の「受取事務手数料」に計上しておりましたが、当該収入が、開発部門、建築部門、営業部門及び管理部門の人件費等の負担を受けているものであり、かつ、子会社の業容拡大等によりその金額が増加の傾向にあることから、会社が実質的に負担すべき費用の額を計上することが合理的であると考えられるため、当事業年度より売上原価、並びに販売費及び一般管理費から控除する処理に変更しております。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ売上総利益は102,884千円、営業利益は186,332千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,477,354千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">925,924</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,023,447</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,552,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,978,947</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が2,281,105千円、仕掛販売用不動産が615,819千円及び土地が105,061千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,720,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">574,745</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,257,732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,552,477</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">399,300千円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)住みかえ情報館</td> <td style="text-align: right;">604,538千円</td> </tr> <tr> <td>ゼネラルリブテック(株)</td> <td style="text-align: right;">581,951</td> </tr> <tr> <td>茨城グランディハウス(株)</td> <td style="text-align: right;">881,000</td> </tr> <tr> <td>群馬グランディハウス(株)</td> <td style="text-align: right;">710,000</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">548,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	3,477,354千円	仕掛販売用不動産	925,924	建物	3,023,447	土地	5,552,220	計	12,978,947	短期借入金	4,720,000千円	1年内返済予定の長期借入金	574,745	長期借入金	1,257,732	計	6,552,477	(株)住みかえ情報館	604,538千円	ゼネラルリブテック(株)	581,951	茨城グランディハウス(株)	881,000	群馬グランディハウス(株)	710,000	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	548,000	差引額	452,000	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,807,593千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,301,807</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,881,719</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,349,162</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,340,281</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が977,033千円及び仕掛販売用不動産が563,414千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,897,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">542,126</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,391,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,830,954</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">137,200千円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)中古住宅情報館</td> <td style="text-align: right;">683,060千円</td> </tr> <tr> <td>ゼネラルリブテック(株)</td> <td style="text-align: right;">493,362</td> </tr> <tr> <td>茨城グランディハウス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,235,748</td> </tr> <tr> <td>群馬グランディハウス(株)</td> <td style="text-align: right;">922,700</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	2,807,593千円	仕掛販売用不動産	1,301,807	建物	2,881,719	土地	5,349,162	計	12,340,281	短期借入金	4,897,700千円	1年内返済予定の長期借入金	542,126	長期借入金	1,391,128	計	6,830,954	(株)中古住宅情報館	683,060千円	ゼネラルリブテック(株)	493,362	茨城グランディハウス(株)	1,235,748	群馬グランディハウス(株)	922,700	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	500,000
販売用不動産	3,477,354千円																																																																
仕掛販売用不動産	925,924																																																																
建物	3,023,447																																																																
土地	5,552,220																																																																
計	12,978,947																																																																
短期借入金	4,720,000千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	574,745																																																																
長期借入金	1,257,732																																																																
計	6,552,477																																																																
(株)住みかえ情報館	604,538千円																																																																
ゼネラルリブテック(株)	581,951																																																																
茨城グランディハウス(株)	881,000																																																																
群馬グランディハウス(株)	710,000																																																																
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																																
借入実行残高	548,000																																																																
差引額	452,000																																																																
販売用不動産	2,807,593千円																																																																
仕掛販売用不動産	1,301,807																																																																
建物	2,881,719																																																																
土地	5,349,162																																																																
計	12,340,281																																																																
短期借入金	4,897,700千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	542,126																																																																
長期借入金	1,391,128																																																																
計	6,830,954																																																																
(株)中古住宅情報館	683,060千円																																																																
ゼネラルリブテック(株)	493,362																																																																
茨城グランディハウス(株)	1,235,748																																																																
群馬グランディハウス(株)	922,700																																																																
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																																
借入実行残高	500,000																																																																
差引額	500,000																																																																

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>※4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,398千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">173,573千円</td> </tr> </table> <p>※5. 分譲建物完成前の建売分譲土地は2,346,033千円です。</p>	流動資産		短期貸付金	90,000千円	未収入金	13,398千円	流動負債		工事未払金	173,573千円	<p>※4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,889千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">150,854千円</td> </tr> </table> <p>※5. 分譲建物完成前の建売分譲土地は1,452,326千円です。</p>	流動資産		短期貸付金	180,000千円	未収入金	13,889千円	流動負債		工事未払金	150,854千円
流動資産																					
短期貸付金	90,000千円																				
未収入金	13,398千円																				
流動負債																					
工事未払金	173,573千円																				
流動資産																					
短期貸付金	180,000千円																				
未収入金	13,889千円																				
流動負債																					
工事未払金	150,854千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>※1. 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,859千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">10,779</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">121,740</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,212千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,678</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,890</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,774千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,970</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,437</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	受取利息	17,859千円	業務受託手数料	10,779	受取事務手数料	121,740	土地	6,212千円	建物	9,678	計	15,890	構築物	2,774千円	ソフトウェア	4,970	その他	692	計	8,437	<p>※1. 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,493千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">13,645</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">973千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,176</td> </tr> </table> <p>※4. 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>たな卸資産修繕費</td> <td style="text-align: right;">3,681千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,057</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,509</td> </tr> </table>	受取利息	7,493千円	受取配当金	150,000	業務受託手数料	13,645	建物	973千円	構築物	3,203	その他	-	計	4,176	たな卸資産修繕費	3,681千円	その他	2,057	災害損失引当金繰入額	67,771	計	73,509
受取利息	17,859千円																																										
業務受託手数料	10,779																																										
受取事務手数料	121,740																																										
土地	6,212千円																																										
建物	9,678																																										
計	15,890																																										
構築物	2,774千円																																										
ソフトウェア	4,970																																										
その他	692																																										
計	8,437																																										
受取利息	7,493千円																																										
受取配当金	150,000																																										
業務受託手数料	13,645																																										
建物	973千円																																										
構築物	3,203																																										
その他	-																																										
計	4,176																																										
たな卸資産修繕費	3,681千円																																										
その他	2,057																																										
災害損失引当金繰入額	67,771																																										
計	73,509																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,820	—	—	6,820
合計	6,820	—	—	6,820

(注) 平成20年11月1日付で端株を廃止しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,820	—	—	6,820
合計	6,820	—	—	6,820

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式370,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式370,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産減損損失	固定資産減損損失
17,032	17,032
退職給付引当金	退職給付引当金
33,814	46,148
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
36,396	36,396
未払事業税	未払事業税
10,768	19,698
その他	その他
15,565	13,664
小計	小計
<u>113,577</u>	<u>132,940</u>
評価性引当額	評価性引当額
△54,377	△54,377
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
59,200	78,563
うち、「流動資産」計上額	うち、「流動資産」計上額
25,385	32,414
うち、「投資その他の資産」計上額	うち、「投資その他の資産」計上額
33,814	46,148
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.4	40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
22.0	1.4
住民税均等割	住民税均等割
3.9	1.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	受取配当等永久に益金に算入されない項目
△8.8	△7.5
その他	その他
0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>57.5</u>	<u>35.5</u>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 93,846円14銭	1株当たり純資産額 97,309円79銭
1株当たり当期純利益金額 1,011円44銭	1株当たり当期純利益金額 5,463円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	97,021	524,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,021	524,095
普通株式の期中平均株式数(株)	95,924	95,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	項目	当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）			
		件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売	戸建住宅	843	—	22,271,879	—
	注文住宅	63	—	1,065,015	—
	土地	67	—	832,226	—
	小計	973	—	24,169,121	—
建築材料販売	プレカット製品	—	—	2,079,347	—
合計		973	—	26,248,469	—

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 完成物件のみを記載しております。
 4. 不動産賃貸事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	項目	当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）							
		受注高				受注残高			
		件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売	戸建住宅	762	—	20,287,760	—	60	—	1,662,861	—
	注文住宅	63	—	1,093,566	—	19	—	285,371	—
	土地	53	—	699,783	—	4	—	49,542	—
	他の不動産	—	—	3,001,348	—	—	—	91,479	—
	その他	—	—	387,936	—	—	—	87,839	—
	小計	878	—	25,470,395	—	83	—	2,177,093	—
建築材料販売	建築材料	—	—	2,186,529	—	—	—	462,155	—
合計		878	—	27,656,924	—	83	—	2,639,248	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産賃貸事業については、受注を行っていないため記載しておりません。
 4. 不動産販売事業の他の不動産は、中古住宅等の販売であります。
 5. 不動産販売事業のその他は、外構工事等の追加工事等であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	項 目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
		件 数	前年同期比(%)	金額 (千円)	前年同期比(%)
不動産販売	戸建住宅	748	—	19,928,263	—
	注文住宅	63	—	1,065,015	—
	土 地	54	—	695,666	—
	他の不動産	—	—	3,061,413	—
	その他	—	—	362,138	—
	小計	865	—	25,112,497	—
建築材料販売	建築材料	—	—	1,843,269	—
不動産賃貸	賃貸収入			279,732	—
合計				27,235,499	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 件数欄については、土地は区画数、注文住宅及び戸建住宅は棟数を表示しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 不動産販売事業の他の不動産は、中古住宅等の販売であります。
 5. 不動産販売事業のその他は、外構工事等の追加工事等であります。

地域別販売実績

セグメント	地域	項目	平成22年3月期			平成23年3月期		
			件数	売上高		件数	売上高	
				金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
不動産 販売	栃木県	戸建住宅	—	—	—	427	10,801,183	43.0
		注文住宅	—	—	—	49	817,905	3.2
		土地	—	—	—	47	593,180	2.4
		他の不動産	—	—	—	—	2,555,002	10.1
		その他	—	—	—	—	274,100	1.1
		小計	—	—	—	523	15,041,371	59.8
	茨城県	戸建住宅	—	—	—	226	6,534,739	26.0
		注文住宅	—	—	—	8	132,227	0.5
		土地	—	—	—	4	46,686	0.2
		他の不動産	—	—	—	—	244,119	1.0
		その他	—	—	—	—	50,950	0.2
		小計	—	—	—	238	7,008,723	27.9
	群馬県	戸建住宅	—	—	—	89	2,427,830	9.7
		注文住宅	—	—	—	6	114,882	0.5
		土地	—	—	—	2	39,800	0.1
		他の不動産	—	—	—	—	246,316	1.0
		その他	—	—	—	—	29,362	0.1
		小計	—	—	—	97	2,858,191	11.4
	その他	戸建住宅	—	—	—	6	164,509	0.7
		注文住宅	—	—	—	—	—	—
土地		—	—	—	1	16,000	0.1	
他の不動産		—	—	—	—	15,976	0.1	
その他		—	—	—	—	7,724	0.0	
小計		—	—	—	7	204,210	0.9	
不動産販売			—	—	—	865	25,112,497	100.0
不動産 賃貸	栃木県			—	—		226,117	80.8
	茨城県			—	—		31,956	11.4
	群馬県			—	—		21,658	7.8
	不動産賃貸			—	—		279,732	100.0